

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 S46年～		根拠法令・例規等	備前市勤労者貸付規則	
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	商工観光課	
	中項目 基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり		職・氏名	商工労政係長 松井由美
	小項目 施策	05	勤労者福祉		電 話	0869-64-1832
事務事業名		02	勤労者融資事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市民及び市内勤労者	
目 的 (何のために)	市民及び市内勤労者に対し、生活資金の貸付を行うことにより、生活を支援する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民及び市内勤労者へのスムーズな生活資金の貸付を行い、生活を支援する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	勤労者融資原資預託事業		
	事業の説明	中国労働金庫に対し、市民及び市内勤労者への生活資金の貸付を目的として、貸付限度額200,000千円の原資として預託金(50,000,000円)を貸し付ける		
	優先度			

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	50,000	50,000	50,000
	必要人員人件費	千円	0.00人	0.00人	0.00人
	事業費	千円	50,000	50,000	50,000
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(一般財源)	千円	50,000	50,000	50,000
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
貸付限度額に対する月平均貸付額の率	説明	貸付限度額(預託金の4倍の2億円)に対する、貸付額の割合	40.4	46.7	42.0
結果指標	利用率		40.4	46.7	42.0
対前年比	%		-	115.6%	89.9%
活動コスト	円		50,000,000	50,000,000	50,000,000
単位当たりコスト			1,237,624	1,070,664	1,190,476

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値(A)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
	貸付限度額に対する月平均貸付額の率	実績値(B)	80,872,864	93,457,044	84,018,973	到達目標値
		達成率(B/A)	40.4%	46.7%	42%	50%
成果指標設定の考え方・式や説明						
貸付限度額(預託金の4倍の2億円)に対する、貸付額の割合						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
	効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	預託金を80,000千円(18年度)~70,000千円(19年度)~50,000千円(20年度)と下げてきたが、25年度においては、住宅リフォーム事業の創設や、平成26年4月からの消費税アップを見据えた消費行動を見込み、20,000千円増額し70,000千円とした。						

総合評価		総合評価
勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活に必要な事業である。利用者が減少傾向にあったことから中国労働金庫と協力して制度の啓蒙に努め、H24年度中の新規貸付件数42件(前年度比24%)、貸付高44,970千円(同 12%)及び年度末貸付件数130件(同 9%)、貸付残高88,144千円(同 6%)と新規貸付及び全体でも減少した。貸付限度額とは未だに乖離していることから、中国労働金庫と協力して更なる制度PRに努めたい。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	貸付件数、貸付金額共に前年度より減少した。貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRを進めていく必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら